



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月7日
上場取引所 東

上場会社名 パイオニア株式会社
コード番号 6773 URL <http://pioneer.jp/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 小谷 進
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 川尻 邦夫 (TEL) 03-6634-8777
四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	83,319	△12.6	△243	—	△1,230	—	△2,035	—
29年3月期第1四半期	95,329	△12.6	376	444.9	2,023	—	1,271	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △366百万円(— %) 29年3月期第1四半期 △7,806百万円(— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△5.54	—
29年3月期第1四半期	3.46	3.17

(注) 平成30年3月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	277,989	86,422	29.5	223.62
29年3月期	281,786	86,789	29.3	224.72

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 82,111百万円 29年3月期 82,516百万円

(注) 自己資本は、純資産から非支配株主持分を控除したものを記載しています。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	177,000	△7.0	2,000	31.9	△1,000	△2.72
通期	380,000	△1.7	10,000	140.0	3,500	9.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

1株当たり当期純利益の予想値は、平成30年3月期第1四半期における期中平均株式数を用いて算出しています。

〔修正の理由〕

- ・上期・通期ともに、カーエレクトロニクスOEM事業の受注状況を反映し、前回予想(平成29年5月12日発表)に対して売上高は、上期で5,000百万円、通期で10,000百万円の減少を見込みますが、利益予想は据え置きます。
- ・残り9ヵ月間の予想レートは、米ドルは前回予想時と同じ1米ドル=110円、ユーロは前回予想時より10円円安の1ユーロ=128円を前提にしています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	372,223,436株	29年3月期	372,223,436株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	5,031,246株	29年3月期	5,030,886株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	367,192,413株	29年3月期1Q	367,193,317株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
見通しに関する注意事項については、添付資料の3ページをご参照下さい。

目 次

1. 四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績	P. 2
(2) 連結財政状態	P. 3
2. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
3. 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(1) 会計方針の変更	P. 9
(2) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(3) セグメント情報等	P. 9

問合せ先：IR・広報部

電 話 (03) 6634-8777

ファクシミリ (03) 6634-8745

Eメール pioneer_ir@post.pioneer.co.jp

U R L <http://pioneer.jp/ir/>

1. 四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績

(金額単位 百万円)

科 目	平成30年3月期第1四半期 (平成29年4月～平成29年6月)	平成29年3月期第1四半期 (平成28年4月～平成28年6月)	増減率
売 上 高	83,319	95,329	△12.6%
営 業 損 益	△243	376	—
経 常 損 益	△1,230	2,023	—
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 益	△2,035	1,271	—

平成30年3月期第1四半期（平成29年4月1日～平成29年6月30日）における連結売上高は、カーエレクトロニクスが主にOEM事業で減少したことや、ホームAVが減少したことなどから、前年同期に比べ12.6%減収の83,319百万円となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費の減少や、原価率の良化はありましたが、売上高が減少したことから、前年同期の376百万円の利益から243百万円の損失となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損益は、営業損失の計上に加え、前年同期に計上した為替差益が当四半期には為替差損に転じたことなどにより、前年同期の1,271百万円の利益から2,035百万円の損失となりました。

当四半期の平均為替レートは、前年同期に比べ、米ドルは2.7%円安の1米ドル＝111円09銭、ユーロは前年同期並みの1ユーロ＝122円19銭となりました。

カーエレクトロニクスの売上は、主にOEM事業が減少したことにより、前年同期に比べ9.2%減収の69,150百万円となりました。

市販事業は前年同期並みとなりました。カーオーディオは、北米で減少しましたが、中南米で増加したことなどから前年同期並みとなりました。カーナビゲーションシステムは、欧州は増加しましたが、国内が新製品の導入時期の変更に伴い減少したことから減収となりました。

OEM事業は減収となりました。カーオーディオは、北米や中国で減少しましたが、国内で増加したことから増収となりました。カーナビゲーションシステムは、国内や中南米、中国で減少したことなどにより減収となりました。

なお、カーエレクトロニクス全体の売上に占めるOEM事業の売上構成比は、前年同期の63%から60%となりました。

国内外別の売上については、国内は11.6%減収の26,348百万円、海外は7.7%減収の42,802百万円となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費は減少しましたが、売上の減少や、為替の影響等による原価率の悪化により、前年同期に比べ73.0%減益の257百万円となりました。

その他の売上は、ホームAVやFA機器の減少に加えて、CATV関連機器事業の譲渡の影響などにより、前年同期に比べ26.0%減収の14,169百万円となりました。

国内外別の売上については、国内は20.6%減収の7,471百万円、海外は31.1%減収の6,698百万円となりました。

営業損益は、売上は減少しましたが、原価率の良化や、販売費及び一般管理費の減少により、前年同期の481百万円の損失から404百万円の損失となりました。

(注) 1. 各セグメントの営業損益は、セグメント間取引消去前の金額を表しています。

2. 従来、カーエレクトロニクスにおいて「市販事業」に含まれていた海外のカーナビゲーションシステムの一部を、当期から「OEM事業」に変更しています。これに伴い、前年同期の数値についても、変更後の区分方法に基づいて組替表示しています。

(2) 連結財政状態

当第1四半期末の総資産については、無形固定資産や棚卸資産、投資有価証券が増加しましたが、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前期末に比べ3,797百万円減少し、277,989百万円となりました。無形固定資産は、ソフトウェア仮勘定が増加したことなどにより3,523百万円増加し、60,316百万円となりました。棚卸資産は、3,498百万円増加し、53,319百万円となりました。投資有価証券は、保有株式の時価の上昇等により2,149百万円増加し、9,069百万円となりました。一方、受取手形及び売掛金は、12,383百万円減少し、53,673百万円となりました。

負債については、未払費用が3,124百万円減少したことなどから、前期末に比べ3,430百万円減少し、191,567百万円となりました。

純資産については、保有株式の時価の上昇等により、その他有価証券評価差額金が前期末の191百万円のマイナスから、当第1四半期末には891百万円のプラスに転じましたが、当第1四半期連結累計期間に親会社株主に帰属する当期純損失2,035百万円を計上したことなどから、前期末に比べ367百万円減少し、86,422百万円となりました。

見通しに関する注意事項

当発表資料中、当社の現在の計画、概算、戦略、判断などの記述、また、その他すでに確定した事実以外の記述は、当社の将来の業績の見通しに関するものです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定および判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要なリスク要因や不確定要素によって、見通しの中で説明されている業績から大きく異なる可能性もありますので、これらの記述に過度に依存されないようお願いします。また、当社は新たな情報や将来の事象等の結果としてこれらの記述を常に見直すとは限らず、当社はこのような義務を負うものではありません。当社に影響を与え得るリスクや不確定要素には、(1)当社が関わる市場の一般的な経済情勢、特に消費動向や当社が製品等を供給する業界の動向、(2)為替レート、特に当社が大きな売上や資産、負債を計上する米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替レート、(3)競争の激しい市場において、顧客から受け入れられる製品を継続して設計、開発する能力、(4)事業戦略を成功させる能力、(5)他社との合弁、提携またはその他の事業関係の成功、(6)資金調達能力、(7)研究開発や設備投資に十分な経営資源を継続して投下する能力、(8)製品に関する品質管理能力、(9)生産に必要な重要部品を継続して調達し得る状況、(10)偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,405	38,050
受取手形及び売掛金	66,056	53,673
商品及び製品	21,245	22,462
仕掛品	11,795	13,189
原材料及び貯蔵品	16,781	17,668
繰延税金資産	3,696	3,693
その他	16,798	16,025
貸倒引当金	△2,896	△1,993
流動資産合計	171,880	162,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,779	47,646
機械、運搬具及び工具器具備品	126,053	123,238
リース資産	3,574	6,226
その他	12,020	11,936
減価償却累計額	△148,591	△148,459
有形固定資産合計	40,835	40,587
無形固定資産		
のれん	438	427
ソフトウェア	16,187	15,444
ソフトウェア仮勘定	39,544	43,835
その他	624	610
無形固定資産合計	56,793	60,316
投資その他の資産		
投資有価証券	6,920	9,069
繰延税金資産	1,142	1,106
退職給付に係る資産	838	872
その他	3,428	3,322
貸倒引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	12,278	14,319
固定資産合計	109,906	115,222
資産合計	281,786	277,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,362	60,720
短期借入金	10,703	10,805
1年内返済予定の長期借入金	11,033	11,033
未払法人税等	1,305	626
未払費用	30,987	27,863
製品保証引当金	1,967	1,969
その他	20,529	21,571
流動負債合計	138,886	134,587
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,056	15,053
長期借入金	2,500	2,500
退職給付に係る負債	35,106	34,818
その他	3,449	4,609
固定負債合計	56,111	56,980
負債合計	194,997	191,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	91,732	91,732
資本剰余金	56,016	56,016
利益剰余金	28,984	26,949
自己株式	△11,051	△11,052
株主資本合計	165,681	163,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△191	891
繰延ヘッジ損益	—	△260
為替換算調整勘定	△59,149	△58,890
退職給付に係る調整累計額	△23,825	△23,275
その他の包括利益累計額合計	△83,165	△81,534
非支配株主持分	4,273	4,311
純資産合計	86,789	86,422
負債純資産合計	281,786	277,989

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	95,329	83,319
売上原価	78,485	68,253
売上総利益	16,844	15,066
販売費及び一般管理費	16,468	15,309
営業利益又は営業損失(△)	376	△243
営業外収益		
受取利息	123	51
受取配当金	36	34
為替差益	1,745	—
その他	150	47
営業外収益合計	2,054	132
営業外費用		
支払利息	164	168
為替差損	—	674
持分法による投資損失	57	58
その他	186	219
営業外費用合計	407	1,119
経常利益又は経常損失(△)	2,023	△1,230
特別利益		
固定資産売却益	106	—
特別利益合計	106	—
特別損失		
固定資産除売却損	65	30
投資有価証券売却損	9	—
事業構造改善費用	160	230
事業譲渡損	—	11
特別損失合計	234	271
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,895	△1,501
法人税、住民税及び事業税	708	455
法人税等調整額	△87	84
法人税等合計	621	539
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,274	△2,040
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,271	△2,035

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,274	△2,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△306	1,082
繰延ヘッジ損益	△519	△260
為替換算調整勘定	△9,371	328
退職給付に係る調整額	1,223	550
持分法適用会社に対する持分相当額	△107	△26
その他の包括利益合計	△9,080	1,674
四半期包括利益	△7,806	△366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,360	△404
非支配株主に係る四半期包括利益	△446	38

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,895	△1,501
減価償却費	6,399	4,559
事業譲渡損益(△は益)	—	11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△509	△409
受取利息及び受取配当金	△159	△85
支払利息	164	168
固定資産除売却損益(△は益)	△41	30
投資有価証券売却損益(△は益)	9	—
売上債権の増減額(△は増加)	8,703	11,515
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,450	△3,316
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,029	△1,908
未払費用の増減額(△は減少)	△2,487	△3,089
その他	△1,187	2,184
小計	5,308	8,159
利息及び配当金の受取額	159	85
利息の支払額	△151	△168
法人税等の支払額	△1,089	△952
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,227	7,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△1,653	—
固定資産の取得による支出	△9,043	△8,249
固定資産の売却による収入	306	—
投資有価証券の取得による支出	△18	△302
関連会社株式の取得による支出	—	△501
事業譲渡による支出	—	△118
その他	△46	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,454	△9,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,636	13
リース債務の返済による支出	△334	△314
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,717
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,970	1,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,770	274
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,967	△355
現金及び現金同等物の期首残高	51,993	38,405
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,026	38,050

3. 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(1) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(2) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(3) セグメント情報等

1. セグメント別売上高

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
	国内	29,797	31.3%	26,348	31.6%	△11.6%
	海外	46,394	48.6	42,802	51.4	△7.7
カーエレクトロニクス		76,191	79.9	69,150	83.0	△9.2
	国内	9,412	9.8	7,471	9.0	△20.6
	海外	9,726	10.3	6,698	8.0	△31.1
その他		19,138	20.1	14,169	17.0	△26.0
	国内	39,209	41.1	33,819	40.6	△13.7
	海外	56,120	58.9	49,500	59.4	△11.8
連結売上高計		95,329	100.0	83,319	100.0	△12.6

2. セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

① 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	カーエレクト ロニクス	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	76,191	19,138	95,329	—	95,329
セグメント間の内部 売上高または振替高	105	802	907	△907	—
計	76,296	19,940	96,236	△907	95,329
セグメント利益(△損失)	952	△481	471	△95	376

(注) 1. セグメント利益(△損失)の調整額△95百万円には、セグメント間取引消去58百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△153百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益(△損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

① 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	カーエレクト ロニクス	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	69,150	14,169	83,319	—	83,319
セグメント間の内部 売上高または振替高	109	743	852	△852	—
計	69,259	14,912	84,171	△852	83,319
セグメント利益(△損失)	257	△404	△147	△96	△243

(注) 1. セグメント利益(△損失)の調整額△96百万円には、セグメント間取引消去△174百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等78百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益(△損失)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。